

(2) 過去の災害における経験の活用

熊本地震への応急対応にあたっては、迅速に取り組む必要があったことから、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震及び東日本大震災など、過去の大規模災害において、どのような対応をしたのか参考にする必要があった。本県が迅速な応急対応を行う上で過去の被災自治体等の経験・知見を参考にした例について、庁内で調査、判明しているものを掲載する。

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
第3章	広報／広聴の取組	福島県、宮城県	熊本地震の風化防止・風評被害の払拭等を目的とした戦略的な広報展開、及び危機管理時における広報広聴のあり方検討の参考とするため、東日本大震災を経験した自治体の先進的取組の調査・視察を実施した（H28. 11, 12月）。	知事公室
第4章	住家被害認定調査の調査方法等に関する確認	新潟県	新潟県中越地震において住家被害認定を行った際の調査や判定の方法を基に助言を受けた。	知事公室
	建設型仮設住宅の維持管理	宮城県、岩手県	仮設住宅の維持管理業務全般について、両県担当課を訪問し、過去の対応状況を聞き取り、本県の業務の参考にした。	健康福祉部
	災害救助法の運用解釈について	宮城県	熊本地震発災直後、東日本大震災当時の担当者が本県の応援に入り、災害救助法の対象経費や財源、内閣府協議等災害救助費用に関する全般的な事項について、技術的な助言を受けた。	健康福祉部
	災害弔慰金事務説明会の開催	宮城県	震災当時の担当者を講師に招へいし、H28. 6月に県内市町村説明会を開催し過去の事例等を御説明いただいた。	健康福祉部
	被災者支援	岩手県社会福祉協議会、NPO 法人 ADRA Japan、望海在宅介護支援センター（兵庫県明石市）	震災対応を行った担当者を講師に招へいし、H28. 6月に、市町村担当者・市町村社会福祉協議会担当者向けのセミナーを開催し、被災者支援や仮設住宅コミュニティ支援の手法等を学んだ。	健康福祉部

【参考資料】3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
第5章	乳幼児の心のケア	宮城県仙台市	東日本大震災後に仙台市で実施された乳幼児健診における心のケア事業の担当者を招へいし、手法を学んだ。	健康福祉部
	避難所における性被害防止	全国女性会館協議会	東日本大震災時に避難所で性被害が発生したことを受け、防止する啓発ポスターの掲示依頼を H28.4 月に行った。	環境生活部
	女性の悩み相談の新聞掲載	兵庫県	阪神・淡路大震災後、兵庫県女性センターが地元新聞に相談内容と対応を掲載したことについて同センターから情報提供を受け、H28.5～7月に10回掲載した。	環境生活部
	訪問相談事業	内閣府ほか	東日本大震災後、内閣府と東北3県で、女性相談ホットラインと出張相談を行ったことを参考に、仮設団地等への訪問型相談を実施（H28.8月～継続中）。内閣府委託事業による他県相談員の派遣（延べ9人）もあった。	環境生活部
	女性相談員研修	内閣府、全国女性会館協議会、他	阪神・淡路大震災時に兵庫県立女性センターカウンセラーとして活動した心理士他を講師として、災害下の女性相談の対応について H28.10～11月に研修を開催した。	環境生活部
	ガールズ支援シンポジウム	プランジャパンインターナショナル	東日本大震災後に、ガールズ支援に取り組んだ左記団体と主催者である熊本市男女共同参画センターからシンポジウムの開催について協力依頼があり、H28.9月に実施した。	環境生活部

【参考資料】 3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
	被災地におけるDV／ 性暴力被害者支援講演 会	NPO法人ハー ティ仙台	東日本大震災後に女性支援を 行った宮城県の団体の代表者 を招へいし、被災女性に対す る支援について主に支援者を 対象に H28. 11 月に講演会を 開催した。	環境生活部
	女性の復興取組み事例 調査	せんだい男女共 同参画財団、他	H29. 3 月、東日本大震災後に 女性が主体的に参画した復興 の取組み事例の調査するため 仙台市他に赴き、情報を収集。 H29. 6 月から団体の代表者等 を被災地復興女性参画促進事 業のアドバイザーや講師とし て招く事業を展開した。	環境生活部
	「心のケア サポート 会議」の開催	みやぎ心のケア センター 兵庫教育大学	熊本市教育委員会と連携して 開催した会議に、スーパーバ イザーとしてみやぎ心のケア センター児童精神科医、兵庫 教育大学教授を招いて助言を いただいた	教育委員会
	子どもの心のケアに関 する研修会の開催	兵庫教育大学	H28. 7 月に認定こども園・幼 稚園・保育所等の教頭・主任 等研修会で、兵庫教育大学 教授 富永良喜 氏を講師に 招いて、震災後の子どもの心 のケアについて講話を行った	教育委員会
第 6 章	震災後の消費生活相談 への対応準備	明治学院大学、岐 阜県	阪神淡路大震災の経験を踏ま え、震災関連の消費生活相談 に必要な情報（相談内容・相 談専門機関等）の収集・整理 等に係る助言を受け、また、 国民生活センターとの情報連 携体制も整えた（平成 28 年 4 月 30 日から 5 月 1 日、本県セ ンター来所）。	環境生活部

【参考資料】3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
第6章	震災関連事犯（詐欺等の知能犯罪）の発生状況及び対応状況	兵庫県警、新潟県警、宮城県警、福島県警、岩手県警	平成7年の阪神淡路大震災、平成16年の新潟県中越地震、平成23年の東日本大震災に関し、震災関連事犯（詐欺等の知能犯罪）の発生状況及び対応状況について聞き取りを行った。	警察本部
	震災に便乗した詐欺等への対策	警察庁	H28.4月、警察庁に対し、暴力団員が震災に便乗して行った犯罪の発生状況を確認し、被災者が対象となる貸付制度を悪用した詐欺、復旧・復興事業工事への労働者の違法派遣等、各種事業への暴力団の介入を阻止するための取組を参考とした。	警察本部
	震災における復旧・復興事業からの暴力団排除対策	福島県警、岩手県警	H28.4月、被災県警から、震災発生直後に実施した暴力団排除対策について聴取し、復旧・復興事業に係る契約書等への暴力団排除条項の導入、暴力団排除連絡協議会の設置を通じた情報の共有化等を要請する際の参考とした。	警察本部
	国への要望	宮城県、岩手県、福島県、新潟県	過去の被災地に要望内容や活動について問合せ、本県の要望の参考とした。	企画振興部
第8章	被災鉄道の復旧	岩手県	南阿蘇鉄道の復旧の参考とするため、三陸鉄道の復旧状況、国の支援スキーム等について問合せを行った。	企画振興部
	災害廃棄物処理全般	環境省、D-Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）	平成28年4月15日から7月末までに環境省6名及び災害廃棄物処理支援ネットワーク（D-Waste-Net）の専門家4名等プッシュ型の応援派遣があり、災害廃棄物発生量の推計や仮置場の運営、補助金申請、公費解体等について助言を得た。	環境生活部

【参考資料】 3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
	災害廃棄物処理全般	岩手県、宮城県、 仙台市、東京都	平成 28 年 4 月 21 日から 6 月 10 日まで、東日本大震災等大規模災害における災害廃棄物処理の経験がある都道府県からのプッシュ型の応援派遣があり、組織体制や財源確保、処理実行計画策定、公費解体、二次仮置場の整備等について助言を得た。	環境生活部
	入札・契約及び工事費積算等	宮城県、岩手県	東日本大震災での対応について、H28.7月に宮城県庁、岩手県庁を訪問し、対応状況の問合せ及び資料収集を行った。	土木部
	営繕工事の不調・不落対策	国土交通省、宮城県、岩手県、福島県	不調／不落対策の検討にあたり、参考となる取組に関する情報を収集した。	土木部
	河川等の災害復旧の進め方について	国土交通省、宮城県、新潟県	震災時の対応について、H28.4月～7月に聞き取りを実施し、復旧、調査の参考とした。	土木部
	下水道災害復旧工事発注時の留意点	宮城県	震災当時の担当者を講師に招へいし、H28.9月に県内被災市町研修会を開催し、災害復旧工事発注時の設計等に係る留意点を習得した。	土木部
	中小企業等グループ施設等復旧整備事業（グループ補助金）	中小企業基盤整備機構	東日本大震災におけるグループ補助金関係業務に従事した中小企業基盤整備機構の復興支援アドバイザーに、本県実施の事業者向けグループ補助金関係各説明会に同行してもらい、事業運用・周知にかかるノウハウを習得した。	商工観光労働部

【参考資料】3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
第9章	産業復興に向けた情報提供	宮城県庁	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の被害状況等の把握(被害額推計方法等) ・産業復興に向けた組織体制 ・復興施策(グループ補助金関係の具体的な実施方法等) 	商工観光労働部
	農林水産分野の復旧支援策に係る国への要望	宮城県、岩手県、福島県	過去の被災地に農林水産関係の復旧支援策の要望内容や活動について、問合せ、本県の要望の参考とした。	農林水産部
	大切畑ダムの復旧の進め方	福島県	農業用ため池の復旧対策の検討に当たり、東日本大震災の際の対応状況の情報収集を行った。	農林水産部
	農地の地震被害における復旧の考え方	長野県	長野県北部地震(神城断層地震)の災害復旧に係る考え方を本県計画の参考とした。	農林水産部
	治山関係災害復旧事業等の進め方	林野庁、福島県	東日本大震災や新潟中越地震での対応等について、平成28年4～6月に聞き取りを実施し、復旧業務の参考とした。	農林水産部
	治山関係災害復旧事業等の技術支援	林野庁	平成28年4月、林野庁から2名の職員が派遣され、調査や復旧計画に係る技術支援や助言をいただいた。	農林水産部
	公立社会教育施設災害復旧費補助事務	岩手県、宮城県、福島県、新潟県	先の災害時の事務概要、実施体制などについて問合せを実施し、参考資料等の提供を受けた。	教育委員会
	復旧に向けた具体的な助言	宮城県支援チーム	震災当時の担当者を招へいし意見交換を行い、事業計画書委託、災害査定、宮城県内市町村からの人員派遣についてアドバイス等を受けた。	教育委員会

【参考資料】 3. その他
過去の災害における経験の活用

章	事例			担当部局
	事柄	参考にした機関	具体的に 対応した内容	
第 10 章	学校再開に向けた対応 についての指導	兵庫県教育委員 会、宮城県教育委 員会	EARTH ハンドブック等を参考 に、平成 28 年 4 月 21 日に対 応の留意事項について通知を 町教委及び学校へ発出し、指 導・支援を行った。	教育委員会
	熊本県住宅再建支援事 業（二重ローン対策） の実施	岩手県、宮城県、 福島県	東日本大震災で住宅に甚大な 被害を受けた 3 県において実 施した二重ローン対策事業を 参考に本県でも事業を取り入 れた。	土木部
	災害公営住宅整備受託 事業の実施	宮城県	災害公営住宅整備の受託事業 について、宮城県を参考に事 業を実施した。	土木部
	被災宅地復旧事業の実 施について	仙台市、パシフィ ックコンサルタ ンツ株式会社	東日本大震災当時の行政・土 木コンサルタントの担当者を 講師に招へいし、被災した宅 地の公共事業による復旧につ いて、H28.6 月に市町村を集 めて県庁にて連絡会議を開催 した。	土木部
	住宅耐震化支援事業	宮城県、岩手県、 他	住宅耐震化補助事業の創設に 向けて、電話メール等で照会 を行った。	土木部